

糸長浩司（NPO 法人エコロジー・アーキスケープ）

1. 人口と密度の関係

石川県能登半島は12の市町からなる。総人口は265017人で、面積は2173.22km²である。金沢市に近く能登半島の根本にあるベッタウシ的機能を果たしている内灘町、かほく市、津幡町、奥能登といわれる輪島市、珠洲市、能登町、穴水町などからなる（図1）。

人口と人口密度の分布図（図2）をみると、内灘町は別格での都市化地域である。ついで人口密度は金沢市近郊のかほく市、津幡町と続く。七尾市は最も人口数が多く能登半島の中心的自治体であるが、人口密度は先の市町よりは低い。奥能登といわれる地域の人口密度は低く、膨大な森林が広がるためでもある。

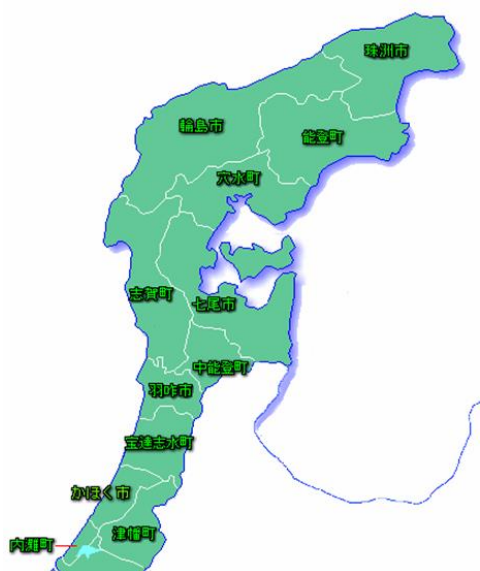


図1 石川県能登半島の市町分布

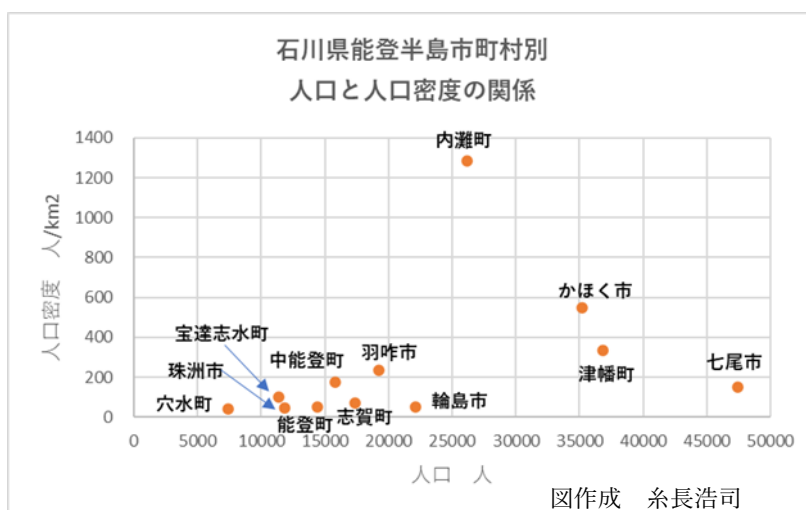


図2 石川県能登半島の市町別人口と人口密度分布

2. 都市計画区域面積と森林面積の関係

この地域での都市計画区域指定の状況は図3であり、金沢市に近接したエリアでの都市計画区域指定、歴史的町での指定等で343km²であり、この地域の全体面積の約16%である。残りのエリアは、農振法及び森林法等の管轄する区域となる。復興に際しては都市計画手法には馴染まない地域が8割以上あると理解する必要がある。図4は都市計画区域の面積率と森林面積率の関係図であるが、内灘町、かほく市は森林率が低く都市計画区域面積率が高い平地型の都市化ゾーンといえる。奥能登は、都市計画区域面積率は1割以下で森林率は7割以上の典型的な中山間地域といえる。

このことは、能登半島地震の災害がどういう災害の特徴を示しているかも深く関係している。平地型都市化ゾーンでは液状化災害、森林部では土砂崩れ災害が顕著であるといえる。さらに、奥能登での土砂崩れ災害の原因は、今回活動した活断層に近いことと合わせて、地すべり地域（図5）であることが原因とみられる。土滑りと活断層は地層の歴史的活動では不可分であることも示している。



図3 石川県能登半島の都市計画区域図

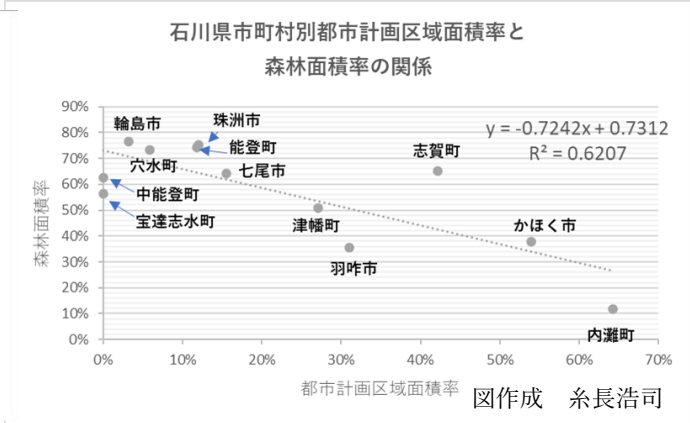


図4 市町別都市計画面積率と森林面積率の相関

3. 地すべりと世界農業遺産

図6は地震発生後の1月9日時点での能登半島の孤立集落の分布状況である。土砂崩れ等で道路が遮断されたエリアである。震源から活断層のエリアでの広がり、図5の地すべり分布と状況も酷似している。

能登半島は世界農業遺産で有名であり、その遺産の一つに棚田がある。棚田は長い年月にわたる大地の動き（地すべり等）によって形成された地形を巧み活用して水田・畑地にしてきたともいわれる。能登半島の農業文化はこの長い大地活動によって形成されてきたともいえる。遊動する大地とどううまく付き合っていくのか、強力な人為的力で、大地の動きに対抗するのではない、自然と共生し、かつ未永く人間居住と営みが可能な土地利用計画・管理・活用が求められている。どこに住み、どこから水を得て、どこを耕し、どこに木を植えるか？ 個々の地域の回答が求められる。



図5 能登半島の地すべり地域（地質ナビより作成）



図6 能登半島の孤立状態の集落分布

4. 農業集落の特徴

各市町の農業集落と田畑面積の分布は図7に示す。輪島市、珠洲市、七尾市、能登町の集落数が多い。七尾市以外は奥能登である。次いで、外海に面する志賀町である。ただ、輪島市、珠洲市、能登町の集落数比べて田畑面積は少ない傾向となり、斜面での田畑の分布が示唆される。

図8は、各市町の集落での平均の森林面積と田畑面積の関係である。内灘町は別格で森林面積は少なく田畑面積は多い平地型農業集落であり、都市近郊での野菜生産地と推察できる。

奥能登の穴水町、輪島市、能登町、珠洲市は、森林面積が比較的多いが田畑面積が少ない中山間集落が多いことが推察できる。

5. 農業経営と漁業経営

能登半島はその地形的特徴と歴史的経緯から、漁業の盛んな地域である。海に近く漁業と背後地の陸地での農業をしてきた。図9は、各市町別での農業経営体数と漁業経営体数をプロットした図である。七尾市、志賀町、輪島市は能登半島の中では相対的に農業と漁業の自治体である。珠洲市は農業より漁業の盛んな地域である。

図10にみられるように、七尾市、能登町、穴水町は内海に面して狭い範囲に多数の漁港がある。災害後、これらの小希望な漁港・漁村がどう生き残れるかが大きな課題となる、それは外海の珠洲市、輪島市、志賀町も同様である。漁港の集約化するような復興計画に関しては慎重である必要がある。

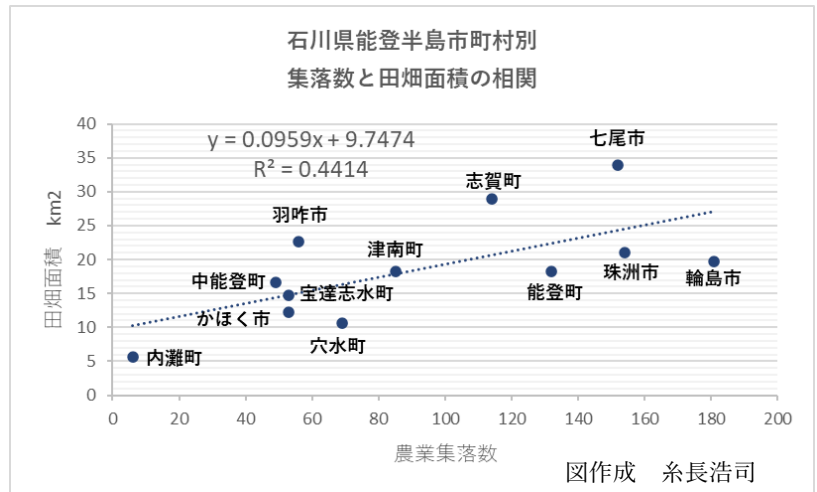


図7 市町別の農業集落数と田畑面積

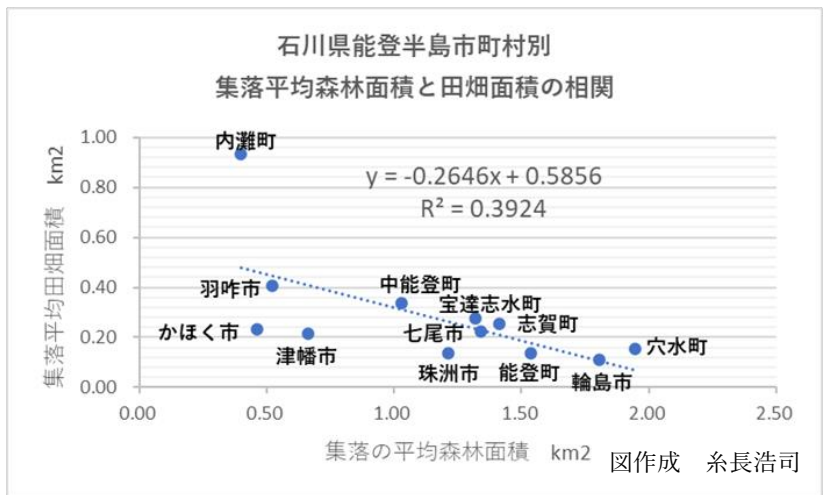


図8 市町別の農業での平均森林と田畑面積の関係

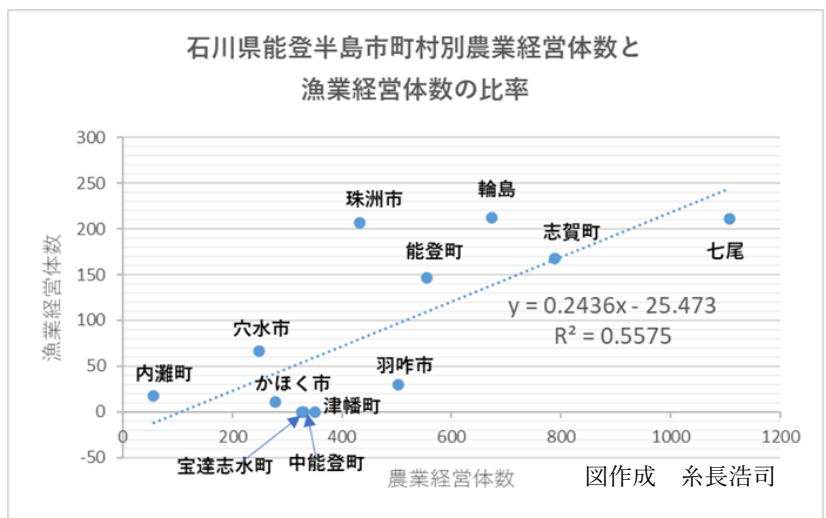


図9 市町別の農業経営体と漁業経営体の相関

- 第1種漁港 その利用範囲が地元の漁業を主とするもの
- 第2種漁港 その利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しないもの
- 第3種漁港 その利用範囲が全国的なもの
- 第4種漁港 離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

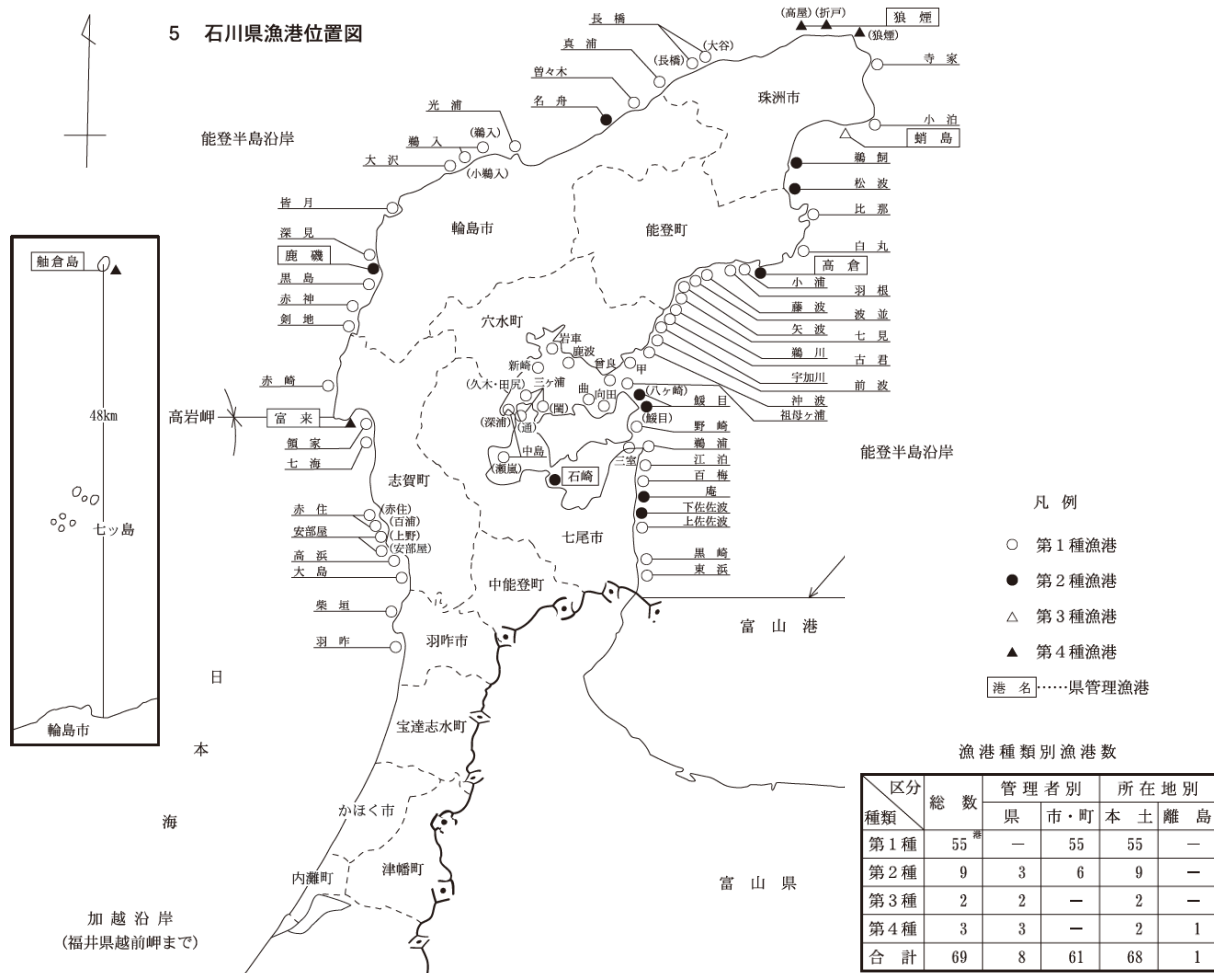


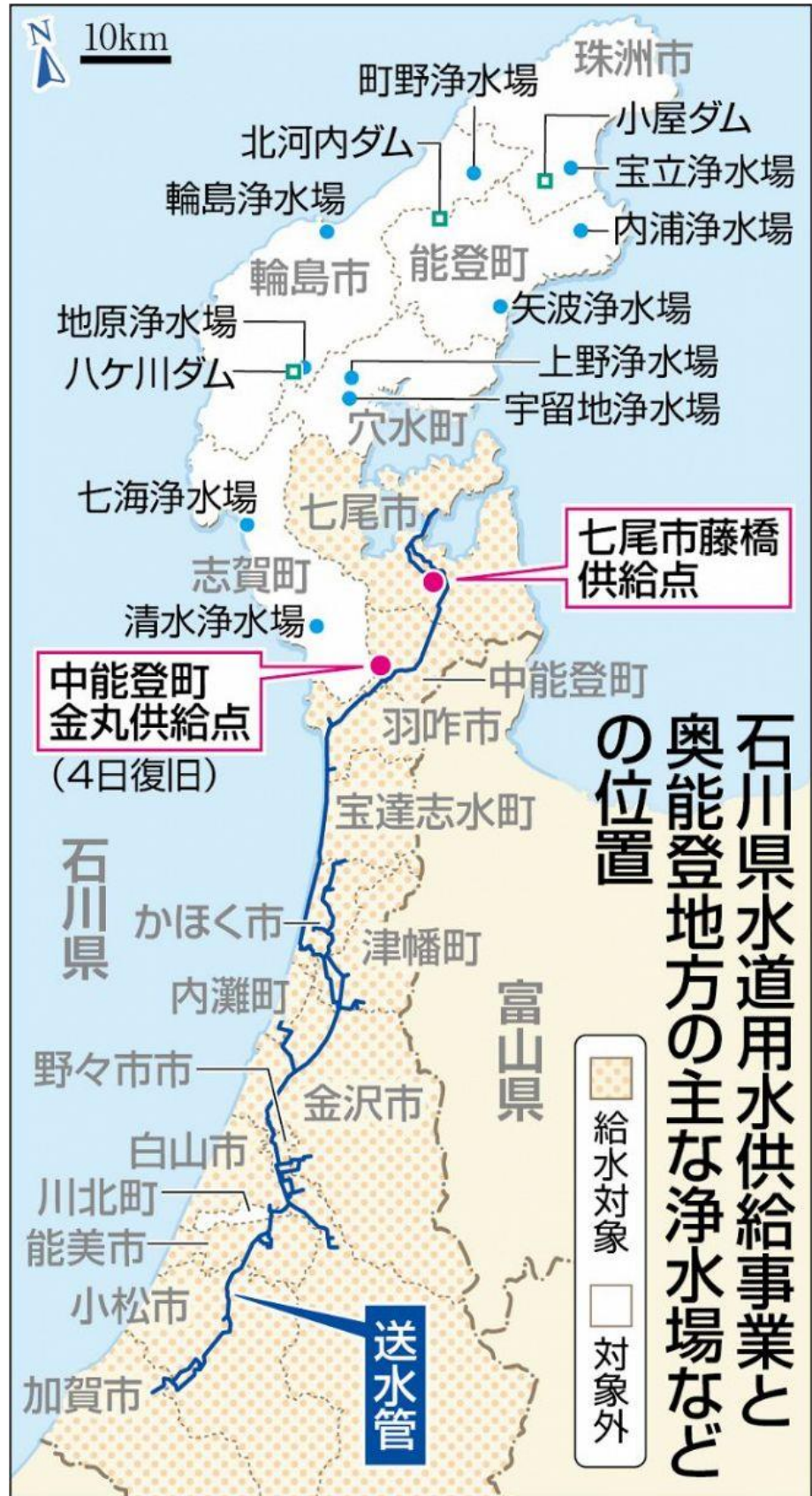
図10 石川県の漁港 石川県 HP より

6. 水の復旧の課題

七尾市水道は、県水道の末端であり、県南端の野取川ダムを水源とする、延長200KMの県水道に頼っている。

地震で水道管の破損で断水状態が続き、かつ、復旧には時間がかかる。生活に必至の水は地域自立すべき貴重な生命の糧であるにも関わらず、広域に頼るといふ都市型のライフラインが問題である。

今後の復旧の大きなテーマとしては、水、食料、エネルギーの地域分散自立・自律型への地域づくり転換が求められる。



県は手取川ダムを水源に、総延長約 200 キロに及ぶ水道を運営し、七尾市以南の9市4町に供給する。